



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹城 勲

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 宮内 公

TEL 03-5757-8030

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	39,035	12.8	2,389	197.8	2,919	273.0	1,869	458.2
26年3月期第1四半期	34,598	2.6	802	△24.0	782	△36.6	334	△49.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,912百万円 (70.3%) 26年3月期第1四半期 1,122百万円 (810.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	23.01	—
26年3月期第1四半期	4.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	181,827	104,344	56.5	1,264.96
26年3月期	185,358	101,866	54.1	1,235.25

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 102,752百万円 26年3月期 100,339百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,500	6.9	4,100	34.7	3,700	13.7	2,000	6.3	24.62
通期	157,600	7.1	8,300	34.0	7,600	32.8	4,200	41.0	51.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	84,476,500 株	26年3月期	84,476,500 株
27年3月期1Q	3,246,722 株	26年3月期	3,246,682 株
27年3月期1Q	81,229,798 株	26年3月期1Q	81,230,164 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続く中、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、景気は弱い動きもみられております。先行きにつきましては、各種政策の効果により、今後も緩やかな回復が期待されますが、輸出の回復遅れや海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、航空自由化（オープンスカイ）やLCC（ロー・コスト・キャリア）の路線拡大、加えて空港経営改革の動きなど、より一層競争力強化に向けた取組みが求められております。当第1四半期連結累計期間の旅客数動向につきましては、羽田空港国内線の航空旅客数は、昨年度に続き前年同期を上回る水準で推移いたしました。また、国際線の航空旅客数については、羽田空港国際線発着枠が年間6万回から9万回に拡大したことや東南アジア諸国に対する査証緩和の効果もあり、羽田空港や関西空港では、前年同期比で増加いたしました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（平成25年度から平成27年度）の2年目として、さらなる羽田国際化への対応、新しい空港運営の未来の構築、事業収益性の改善を重点課題として取り組んでおります。

本年3月の羽田空港国際線の増便に合わせ、国内線旅客ターミナルビルにおいて内・際乗継施設の整備等を実施し、利便性、快適性及び機能性の向上を図るとともに、国際線旅客ターミナルビルの拡張に合わせ、免税店運営や施設維持管理の業務受託を拡充し、当社グループの収益性の拡大を図ってまいりました。

また、本年4月より、新しいターミナル運営のスキームの一つとして、国内線旅客ターミナルビルの施設に係る便益と費用負担の関係を一層明確にするため、従来、航空会社より徴収していた共用施設利用料をお客さまから頂く仕組みに変更いたしました。

加えて、新たなサービスの提供や利用者ニーズの対応として、新たに店舗をオープンし、非航空系収益の拡大に努めました。第1旅客ターミナルビル地下1階には「JINS 羽田空港第1旅客ターミナル店」を誘致し、さらに出発ロビー北側3階テラスを「CHEF'S DECK」と名付け、和食とカフェが混在する新たな飲食ゾーン（「一休茶屋」「築地 青空三代目」「MMCオーガニックカフェ」）を展開し、賑わいを創出いたしました。また、空港を利用されるビジネスマンを中心としたお客さまからご好評いただいた「イセタン 羽田 ストア（メンズ）」の2号店を新たに第2旅客ターミナルビルにオープンするとともに、女性のお客さまの潜在需要への対応を目指し、「イセタン 羽田 ストア（レディース）」を第1旅客ターミナルビルに展開いたしました。

免税事業においては、着実に増加する訪日外国人旅客に対応し、購買単価や購買率の改善を図り、さらなる増収に努め、羽田空港では本年3月の夏ダイヤからの発着枠拡大に伴う旅客増を確実に捉え、これらの施策により、航空旅客数の伸びを上回る大幅な増収となりました。成田空港では、羽田空港発着枠拡大の影響もあり、航空旅客数の減少による売上の伸び悩みを予想しておりましたが、中国や東南アジアからの訪日外国人旅客を対象とした集客施策が奏功し、前年同期を上回る増収となりました。また、関西空港においても、成田空港同様に集客施策を強化したことに加え、新たにブティック2店舗をオープンしたこと等により、前年同期比で大きく上回り好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は 390億3千5百万円（前年同期比 12.8%増）、営業利益は 23億8千9百万円（前年同期比 197.8%増）、経常利益は 29億1千9百万円（前年同期比 273.0%増）、四半期純利益は 18億6千9百万円（前年同期比 458.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当しません。

#### （施設管理運営業）

家賃収入につきましては、テナント歩合賃料の増収があったものの、空港外賃貸物件での減収があり、前年同期をわずかに下回りました。

施設利用料収入につきましては、航空旅客数の増加等に伴う国内線旅客取扱施設利用料収入の増加により、前年同期を上回りました。

その他の収入につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおける業務受託料収入や航空旅客数の増加に伴うエアポートラウンジ収入の増加等により、前年同期を大きく上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 118億8千4百万円（前年同期比 7.9%増）となり、航空旅客数の増加に伴う増収に加え、昨年羽田空港国内線第2旅客ターミナルビル3スポット共用開始に伴い発生していた一過性費用の減もあり、営業利益は 16億5千7百万円（前年同期比 186.1%増）となりました。

(物品販売業)

国内線売店売上につきましては、航空旅客数の増加に加え、国内線第2旅客ターミナルビル出発ゲートラウンジ内における「イセタン 羽田 ストア (メンズ)」の2号店の新規展開等もあり、前年同期を上回りました。

国際線売店売上につきましては、訪日外国人旅客数の増加や円安の継続に加え、購買単価や購買率の改善を図ること等により、ブランド品を中心に売上が増加し、前年同期を大きく上回りました。

その他の売上につきましては、本年3月に拡張された羽田空港国際線旅客ターミナルビルの店舗や他空港への卸売が好調に推移したこと等により、前年同期を大きく上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は240億5千9百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益は免税商品を中心に価格改定や原価率の改善が進んだこともあり、18億8千9百万円(前年同期比44.2%増)となりました。

(飲食業)

飲食店舗売上につきましては、航空旅客数の増加に加え複数店舗の改廃を行った結果、前年同期を上回りました。

機内食売上につきましては、顧客である外国航空会社の便数は増加したものの機材の小型化により旅客数が減少し、前年同期を下回りました。

その他の売上につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルの拡張に伴う業務受託料収入の増加により、前年同期を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は41億9千9百万円(前年同期比0.8%減)、営業損益は各種コスト削減に努めたものの、羽田空港国際線拡張部への新店舗展開の要員増に伴う人件費増等により、5千1百万円の損失(前年同期は1千1百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は312億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5百万円減少いたしました。これは、主に流動資産その他が21億8千万円増加し、売掛金が14億2千4百万円増加したものの、現金及び預金が50億6百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,505億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億2千5百万円減少いたしました。これは主に減価償却に伴い有形固定資産が22億6千5百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は1,818億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億3千1百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は300億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億4千8百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が9億5百万円減少したことや、賞与引当金が5億6千万円減少したこと等によるものであります。固定負債は474億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億6千万円減少いたしました。これは主に長期借入金が26億1千4百万円減少したことや、退職給付に係る負債が16億5千4百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は774億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億8百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,043億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億7千7百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が23億6千5百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.5%(前連結会計年度末は54.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、羽田空港国際線を中心に免税事業の売上が好調に推移し、当社グループの営業収益、営業利益、経常利益及び四半期純利益は、いずれも予想を上回りました。

足元の航空旅客数は、概ね予想どおりの水準で推移し、関西空港においては中国便や香港便等が増加したことにより予想を上回りましたが、海外経済の停滞が引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっており、先行き不透明な状況が続いております。

従いまして、平成26年5月8日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきまして、現時点では、変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が68百万円発生し、退職給付に係る負債が1,615百万円減少し、利益剰余金が1,065百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,175	10,169
売掛金	9,558	10,983
商品及び製品	4,369	4,936
原材料及び貯蔵品	108	114
繰延税金資産	1,003	1,025
その他	1,885	4,066
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	32,088	31,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	272,769	272,966
減価償却累計額及び減損損失累計額	△174,638	△176,747
建物及び構築物(純額)	98,131	96,218
機械装置及び運搬具	10,136	10,125
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,417	△8,458
機械装置及び運搬具(純額)	1,719	1,667
土地	10,466	10,466
リース資産	2,930	2,913
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,502	△1,601
リース資産(純額)	1,428	1,312
建設仮勘定	3	6
その他	25,906	25,971
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,472	△21,725
その他(純額)	4,433	4,245
有形固定資産合計	116,182	113,917
無形固定資産		
投資その他の資産	1,949	1,793
投資有価証券	18,680	19,046
長期貸付金	6,664	6,664
繰延税金資産	7,595	6,875
退職給付に係る資産	—	81
その他	2,197	2,166
投資その他の資産合計	35,137	34,833
固定資産合計	153,270	150,544
資産合計	185,358	181,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,737	5,420
短期借入金	12,272	12,772
未払法人税等	2,010	1,104
賞与引当金	1,052	491
役員賞与引当金	170	47
その他	10,229	10,188
流動負債合計	31,472	30,024
固定負債		
長期借入金	39,730	37,116
退職給付に係る負債	6,786	5,132
資産除去債務	449	451
その他	5,053	4,759
固定負債合計	52,019	47,458
負債合計	83,492	77,483
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,309	21,309
利益剰余金	66,839	69,204
自己株式	△3,240	△3,240
株主資本合計	102,397	104,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,099	2,478
繰延ヘッジ損益	△2,626	△3,029
為替換算調整勘定	51	47
退職給付に係る調整累計額	△1,583	△1,507
その他の包括利益累計額合計	△2,058	△2,010
少数株主持分	1,527	1,591
純資産合計	101,866	104,344
負債純資産合計	185,358	181,827



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
家賃収入	3,313	3,295
施設利用料収入	3,934	4,182
その他の収入	3,450	4,202
商品売上高	20,328	23,899
飲食売上高	3,571	3,455
営業収益合計	34,598	39,035
売上原価		
商品売上原価	15,063	17,579
飲食売上原価	2,204	2,182
売上原価合計	17,267	19,761
営業総利益	17,330	19,273
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,832	1,882
賞与引当金繰入額	383	469
役員賞与引当金繰入額	39	47
退職給付費用	231	245
賃借料	2,194	2,405
業務委託費	3,294	3,709
減価償却費	3,123	2,897
その他の経費	5,428	5,226
販売費及び一般管理費合計	16,528	16,883
営業利益	802	2,389
営業外収益		
受取利息	82	107
受取配当金	160	151
持分法による投資利益	—	215
雑収入	199	288
営業外収益合計	442	763
営業外費用		
支払利息	224	202
持分法による投資損失	215	—
雑支出	21	30
営業外費用合計	461	232
経常利益	782	2,919
特別損失		
その他の投資評価損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	781	2,919
法人税等	445	1,058
少数株主損益調整前四半期純利益	335	1,861
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△7
四半期純利益	334	1,869

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	335	1,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	381
為替換算調整勘定	15	△4
退職給付に係る調整額	—	62
持分法適用会社に対する持分相当額	571	△388
その他の包括利益合計	786	51
四半期包括利益	1,122	1,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,119	1,917
少数株主に係る四半期包括利益	2	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,516	20,337	3,744	34,598	—	34,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	496	160	487	1,144	(1,144)	—
計	11,013	20,498	4,232	35,743	(1,144)	34,598
セグメント利益	579	1,309	11	1,900	(1,097)	802

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,098百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,398	23,899	3,736	39,035	—	39,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	486	160	462	1,109	(1,109)	—
計	11,884	24,059	4,199	40,144	(1,109)	39,035
セグメント利益又は損失(△)	1,657	1,889	△51	3,495	(1,105)	2,389

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,107百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。